

# 平成22年度事業報告書

学校法人新潟青陵学園

## 目 次

序文 .....	1
1 教育方針・教育目標 .....	3
2 沿革 .....	7
3 設置する学校の概要 .....	8
1) 設置する学校・学部・学科等 .....	8
2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況 .....	9
3) 役員・教職員の概要等 .....	11
4 事業の概要 .....	12
1) 当該年度の事業（経営）の概要 .....	12
2) 当該年度の主な事業の目的・計画 .....	20
3) 当該計画の進捗状況等 .....	24
5 財務の概要 .....	30
1) 平成22年度決算額 .....	29
2) 経年比較等 .....	32
3) 過年度の資産総額（純資産額）の推移 .....	34

## 平成22年度事業報告書

学校法人新潟青陵学園

新しい政権の初めての予算編成で、文教予算は過去30年で最高の伸び率となった。私立大学に関する経常費補助については4年振りの増額となり、地方の小規模の大学に目配りした配分率、或いは、学生の経済的負担軽減のための支援、自主的に経営改善に取り組む大学への支援に重点が置かれた。また、施設設備等に関する補助率も安全な教育研究環境の保持ということで、耐震化に対する支援を重点に置いた予算となった。一方で事業仕分による見直しもあり、特に競争的なG P 関連予算は壊滅的な状況となった。初等中等教育においては、民主党のマニフェストである高校授業料無償化が盛り込まれたことが大きなポイントとなった。これにともない、私立高等学校等経常費助成費等の補助及び私立学校施設・設備の整備予算は大幅にカットされた。なお、経済不況もあって学生の経済的負担軽減のための支援予算は充実されることとなった。

次に、中央教育審議会は平成22年6月22日の大学分科会において「中長期的な大学教育のあり方に関する第四次報告」をとりまとめ、我が国の大学の過半数を占める私立大学の健全な発展が大学教育の質保障に極めて重要であるという認識のもと、これまで学校法人の自己努力・自己責任の原則に立って謙抑的に実施されてきた経営改善に対する支援を、経営改善に努力しようとする学校法人に対しては経営相談・経営指導を充実するよう求めた。一方で、学校法人が充実発展して行くには社会からの信頼協力が不可欠であることを指摘し、各大学の教育研究活動や各学校法人の経営情報に関する情報公開を一層促進することを求めた。これを受けて学校教育法施行規則が平成23年4月から改正され、教育研究活動の情報公開について、具体的な項目が示されることとなった。また、今日的な課題として、大学卒業生の早期離職を回避するための方策として大学設置基準に学生に対する社会的・職業的自立に関する指導等に係る規定を盛り込むよう答申を行い、文部科学省は、これを受けて「学生が卒業後自らの能力を発揮し、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。」の内容を規定した大学設置基準の改正を行い、平成23年4月より、大学教育の中に職業指導の実施を義務付けた。

また、少子化・不況の長期化等私立学校を取り巻く経営環境の悪化に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、広範囲にわたり甚大な被害をもたらすとともに、発電所の発電能力の低下、部品工場等の被災により、全国的な工業生産・経済活動の停滞を引き起こした。震災の影響の長期化は避けられず、さらなる景気の悪化、保護者の失業等による大学等への進学者の減少・授業収入の減少等による経営環境の悪化が予想される。

新潟青陵学園においては、幸い施設設備・教職員・学生（在学生・入学予定者）ともにほとんど震災による被害はなかったが、経済困窮者への奨学助成及び今後の施設拡充を目的として特定資産として積み立て、株式等により資金運用していた資産の一部が、震災による株価の大幅下落により損金処理を余儀なくされた。

通常の活動においては、平成22年度4月には新潟青陵大学10周年記念式典を、10月には新潟青陵高等学校において創立110周年記念式典を挙行し、今後に向けての思いを新たにした。

新潟青陵大学・短期大学部においては、景気状況悪化の中、県外への進学者が減少したことも幸いし、両大学とも入学定員を確保できたが、短期大学部においては、人間総合学科・幼児教育学科とも志願者の減少傾向が続いており、特に人間総合学科では、昨年度に比して大幅な入学者の減少となった。同学科では、平成23年度入学生の定員割れが危惧されたが、高校とのネットワークづくり、特に人間総合学科の情報提供等を積極的に行った結果、ほぼ入学定員を充足することができた。しかし、今後はこれまでのような定員を大幅に上回る入学生の確保は期待できず、来るべき18歳人口激減期に備え、校舎の建て替えも含めた魅力アップ、ブランドの確立が求められる。教育研究においては、平成22年10月には、文部科学省の、入学から卒業までの間を通じた全学的かつ体系的な指導を行い、学生の社会的・職業的自立が図られるよう、大学の教育改革の取組を支援する「大学生の就業力育成支援事業（就業力GP）」において大学・短期大学部共同申請による「ケアから社会を学ぶ、青陵マインドの涵養」が採択され、4年連続の競争的資金の獲得となったほか、教員の科学研究費の採択（大学3件）など、教育研究活動は活発な展開を見た。また、事業最終年度となった戦略的連携支援事業「共生型大学連携による新潟県の人材確保・養成の短期的及び包括的施策による地域貢献」では、新潟青陵大学が主体となり、地域と高等教育機関が一体となって人材育成と各教育機関の魅力アップを図ることを目的に当初10校でスタートした取組が、最終的には新潟県内26高等教育機関のうち放送大学を除く25校の参加を得て「高等教育コンソーシアムにいがた」が形成され、その意思が引き継がれることとなり、大きな成果を上げた。大学院臨床心理学研究科においては、11月に臨床心理士養成課程1種指定校として、財団法人日本臨床心理士資格認定協会の実地視察を受け、教育施設・設備・教育体制について高い評価を受けた。事業関連では、前年度からの継続事業である6号館屋上太陽光発電システムの設置に加え、6号館中庭の造成、幼児教育系教育実践演習室の整備、旅費及び勤怠管理システムの新規導入並びに教務入試システムの更新等が行われたが、前年度まで計画的に実施されてきた建物の外壁補修工事については、校舎建て替えの早期実現を目指して資金を蓄えるため、一時保留した。

新潟青陵高等学校においては、平成22年度入学生は、高等学校無償化の影響もあり、定員を大幅に下回る結果となった。しかしながら、転退学は、従来以上のきめ細かい指導と補充授業の導入等の結果、従来のほぼ半数まで減らすことができた。1年目となる県内唯一の高大一貫コースは、1クラスでの開始となったが、新潟青陵大学・短期大学部の理解と協力を得て実施した高大連携授業や、コミュニケーション能力の向上を目指して実施した職場体験も生徒・保護者に好評であり、全体としてほぼ順調な滑り出しとなった。平成23年度入学生は、県内中学校卒業生が1500人余り減少するという危機的状況の中、1学年を360人（1クラス減）として適正規模による教育の充実を図ったが、残念ながら定員を満たすことはできなかった。しかしながら、厳しい状況の中、平成22年度よりも入学生は増加しており、ここ数年の教育改革が着実に中学校に浸透してきているといえよう。事業関連では、前述の110周年記念事業として生徒玄関及びアプローチの改修が行われたほか、生徒の進路支援充実のためのキャリアサポートセンター設置、競合他校に比して著しく見劣りのする生徒用トイレ8箇所の改修等が実施された。なお、10月には、学園監事より検討要請のあった、教育改革により定員確保がなされた場合の財政再建（人件費率の健全化）及び校舎建て替えの可能性について、今後10年間の資金収支計画を立案・予測した「青陵高等学校経営改善計画」を策定し、理事会の承認を得た。今後は、この計画に基づき、人件費及び経費の削減を粛々と進めることにより、経営改善を目指すこととしている。

新潟青陵幼稚園においては、少子化及び周辺地区の高齢化により年々厳しさを増す入園生確保において、サービス及び教育の質の向上を目的として満三歳児クラスの新設及び預かり保育の拡

充を行うこととし、平成22年度に保育室の整備を行った。

以上のように平成22年度の諸事業の実施は、着実に進展しその実績を残すこととなった。なお、その他の事業実績は、「事業の概要」「財務の概要」の項において詳しく記載することにした。

次に、教育方針・教育目標、沿革、設置する学校の概要、事業の概要、財務の概要を示す。

## 1 教育方針・教育目標

### ＜新潟青陵大学大学院・新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部＞

本学では、“教育方針・教育目標”を設定して、「本学が目指す学生の姿」「本学が目指す教職員の姿」並びに本学の設置母体である新潟青陵学園の「本学園が目指す学園の姿」の三つのポリシーを以下のように提示している。

#### —— 本学の教育方針・教育目標 ——

##### 一 本学が目指す学生の姿

- 1 学生は、尊敬されるに足る人間として自ら恃(たの)むところを確かにするとともに、自己の能力の実現に努力を惜しまない。
  - (ア) 自他の生命に対する畏敬の念を持ち、お互いに生かされ、扶けあっていることに感謝し、広い視野と慈しみの心を持って人間及び社会の本質を理解できる。
  - (イ) 様々なものに感動する心を持ち、それを言葉や音楽、絵画、身体などを通じて創造的に表現できる。
  - (ウ) 周囲の現実を把握し、社会にあっては上司、同僚、家族、学内にあっては教職員、友人などと認識を共有し、かつ自己の意見を発表してこれを理解させることができる。
- 2 学生は、社会人として必要な基本的教養と礼儀を身に付けている。
  - (ア) 隣人に対して、笑顔で気持ちよく挨拶することができる。
  - (イ) 相手の立場を尊重し、意見に耳を傾け、時間や約束が守れる。
  - (ウ) 自己責任の原則を理解し、自分の態度や習慣、身だしなみを客観的に評価できる。
  - (エ) 弱者を助けるためや、住みよい環境整備のために自らの犠牲をいとわないなど、公共の意義を理解している。
  - (オ) 生涯にわたって継続して培う意義がある趣味を持っている。
- 3 学生は、新入社会人として必要な知識、技能を身に付けている。
  - (ア) 専門職としての見識と能力を保持し(必要な検定や資格を取得する。)、さらにその向上に努めている。
  - (イ) 国内外の政治、経済、社会事情について、新聞などにより、周囲の会話に参加できる程度の一般常識がある。
  - (ウ) 人前で3分間程度のスピーチが原稿無しでできる。
  - (エ) 読解、計算などの基本的能力に自信を持ち、少なくとも一つ以上の外国語について日常基礎会話ができる。
  - (オ) 専門の業務に必要なコンピュータによる情報処理能力を身に付ける。

##### 二 本学が目指す教職員の姿

- 1 本学教職員は、その目的意識(志)、言動、姿勢をもって、学生に感動を伝えることを最

大の価値とし、学生から敬愛され、評価される存在である。

- (ア) 学生の人格と立場を尊重し、学業遂行、授業理解支援のために最善の努力を惜しまない。
  - (イ) 授業内外の指導、事務の応接などを通じて、人格的な感化を及ぼす存在である。
  - (ウ) 学生の態度や習慣、身だしなみを指導するにあたって、率先してその範を示す存在である。
- 2 本学教職員は、地域に貢献し、評価される本学の、価値ある不可欠の構成員である。
- (ア) 本学が目指す姿を自らのものとし、その達成に全力を尽くしている。
  - (イ) 自らの属する学部、学科、部課その他のグループ全体の向上、発展のために創意、工夫と献身的努力を惜しまない。
  - (ウ) 本学において、上司、同僚及び部下から敬愛される存在である。
  - (エ) 地域社会において、よき隣人であると共に、本学を代表して尊敬される存在である。
- 3 本学教職員は、その研究分野又は担当する事務の分野において、本学内外から評価され、尊敬される存在である。

### 三 本学園が目指す学園の姿

- 1 本学園は、上記の項目に掲げた資質を備えた学生の育成に全力を尽くすとともに、地域の社会人に開かれた存在である。
- (ア) 理事会を中心とするリーダーシップの発揮と教授会、職員会議などによる教職員の意見申し出との調和が図られている。
  - (イ) 保護者、卒業生代表、地域、職域代表などからの意見を積極的に吸い上げ、地域に密着する教育目標の設定など学校運営の重要事項に反映している。
  - (ウ) 科目履修など、社会人教育の充実が図られている。
  - (エ) 公開講座、図書館利用など市民の便宜が図られている。
  - (オ) 周辺、近隣地域との結びつきに支えられている。
- 2 本学園は、学生及び地域社会を顧客とし、顧客満足を徹底している。
- (ア) 専門的、目的的教育に関し、地元企業の発展の方向に即している。
  - (イ) 就職活動支援その他学生の面倒見の良いことで知られている。
  - (ウ) 学生の専門的な資格又は検定の取得支援の対策が充分である。
- 3 本学園は、教職員の充分な満足を得ている。
- (ア) 本学園が顧客満足の成果を収め、教職員の創意工夫が生かされているなど、教職員に自己実現の満足感がある。
  - (イ) 本学園が内外の環境変化に対応して発展する意欲と能力を持ち、地域が誇りとし得る学園を目指すなど学園の将来に不安がない。
  - (ウ) 環境問題など今日的な関心事に率先して対応する積極性がある。
  - (エ) 学園の情報は充分に開示され、学園内の意思の疎通に支障がない。
  - (オ) 教職員は、能力とその成果によって酬いられ、かつその待遇は、県内類似の職種に比して劣るところがない。
  - (カ) 男女共同参画社会実現などの勤務環境が保証され、阻害要因是正の為の苦情処理制度が整備されている。

—— 養成しようとする人材像及び教育目標 ——

【新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科】

本学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻の教育研究上の目的は、臨床心理学とその関係分野において実践的な教育と研究を通じ、高度な専門知識を修得させるとともに、職業人として自律した心理臨床家を育成することにある。

【新潟青陵大学看護福祉心理学部看護学科】

看護学科の教育上の目的は、看護に必要な知識と技術を修得させるとともに、広く深い教養と豊かな人間性を培い、看護の専門職として国際社会において貢献することのできる人材を育成することにある。

【新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科】

福祉心理学科の教育上の目的は、生命尊重・人間尊重の理念に基づき、人々のクオリティ・オブ・ライフの向上を図るため、福祉学・心理学・社会学等の専門知識・技術の応用力、および、豊かな感性、国際感覚を持ち合わせた専門家を養成することにある。

【新潟青陵大学短期大学部人間総合学科】

人間総合学科の教育上の目的は、人生に目的（志）を持ち、それを実現するに十分な表現能力や豊かな感性とライフサイクルに対応して地域社会に貢献できる知識や技術（多様な資格と検定）を身につけた人材を養成することにある。

【新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科】

幼児教育学科の教育上の目的は、幼児教育分野における実践的教育を通して、万物に対する深い愛と広い視野、豊かな感性をもって保育を創造することができる専門家を養成することにある。

<新潟青陵高等学校>

高等学校では、「校訓」及び「教育目標」に基づくとともに、「学校運営の方針（ビジョン）」を設定して教育活動に当たっている。

— 校訓 —

「至誠」（まごころ）

— 教育目標 —

- ① 意欲的な学習態度を身につけ、個性豊かな創造力を養う。
- ② 明るい学校生活をとおして友情と人間愛を養う。
- ③ 自主・自律の精神を養い、勤労意欲を高める。
- ④ 心身ともに健康な人間を育成する。

— 学校運営の方針（ビジョン） —

1 基本方針

- (1) 中学卒業者数の激減期を迎え、学校運営の要である生徒定員の確保に努める。
- (2) 校訓「至誠」を胸に、自信と自覚を持って生きる志の高い生徒を育成する。

- (3) 生徒・保護者のニーズに応え、大学進学をはじめとする進路希望を達成させる。
- (4) 創立110周年、高大一貫コース新設を機に、本校教育の更なる発展を目指す。

## 2 具体的方針

### (1) 定員の確保

- ① 奨学金制度を充実するとともに、客観的な学校診断や生徒の満足度調査等の結果に基づいて積極的な生徒募集活動を行い、入学定員を確保する。
- ② 各学年・クラスにおいて、生徒一人一人とのきめ細かな面談、保護者との緊密な連携により高校生活に向かう意欲を高め、転退学を防止する。

### (2) 充実した高校生活の創造

- ① 創立110周年記念事業を通して、生徒が本校の一員としての自信と自覚を高めることができるよう努める。
- ② 「あいさつ・時間厳守・身だしなみ」を生徒に理解させ、教職員全員で指導する。
- ③ 生徒全員に「勉強のしかた」を具体的に指導し、学習への参加意欲を持たせる。
- ④ 授業－家庭学習－朝テストの学習サイクルを全員に定着させ、学力を向上させる。
- ⑤ 高大一貫コース・特進コースの生徒を対象とした土曜授業を効果的に実施する。
- ⑥ 部活動を一層活性化し、文武両道の気風の確立と生徒の居場所づくりを進める。

### (3) 希望する進路の実現

- ① 一人一人の生徒への面談や進路説明会を実施し、全ての生徒の進路希望達成を図る。
- ② 全ての生徒が夢や目標を持って進んでいけるよう、キャリア教育を実践する。
- ③ 保護者への情報提供や進路説明会を行い、家庭と協力して生徒の進路指導に当たる。
- ④ 新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部と連携し、高大一貫コースの高大連携授業、ボランティア活動を軌道に乗せる。

### (4) 保護者との連携

- ① 保護者との連携を強め、保護者から理解され信頼される学校づくりを進める。
- ② ホームページや青陵ニュース、青陵メール等により、保護者への情報提供に努める。
- ③ 保護者の協力を得ながら、生徒一人一人の生活習慣・学習習慣を確立する。

### (5) 教職員の研修等

- ① 「教育は人なり」の観点から、教職員の資質の向上を目指す研修を充実する。
- ② 分かる授業の実践に役立つよう、授業公開や研究授業を積極的に推進する。

## <新潟青陵幼稚園>

本園は、シュタイナー教育を方針とし、「意欲を持って取り組む子ども、やさしく、賢く、よく遊ぶ子ども」を教育目標に掲げ、人格の基礎を形成することを目指している。また、幼稚園教育要領「遊びを通しての指導を中心として、ねらいが総合的に達成されるようにすること」を踏まえて、“遊び”を中心とした指導を行っている。

以上の“教育方針・教育目標”の下に本園では、以下のポリシーを提示している。

### 一 本園が目指す幼児の姿

#### 1 主体的に意欲をもって物事に取り組む子ども

幼児が自らの想像力により遊びを作り出していくことができるように、幼児の興味関心を捉えた環境を設定し、じっくりと取り組むことができる場、時間的空間を確保する。

2 友だちを思いやり一緒にいることを楽しみ、よく考え、よく遊ぶ子ども良質な自然素材を使った環境を構成して、多用な経験を重ねることができるようにし、遊びを通して、物の性質や数、量等を体験して知ることができるようにする。園内および周辺の自然に触れる機会を多く設け、幼児のセンス・オブ・ワンダー（神秘さや不思議さに目を見張る感性）を育む。ゆったりとしたリズムのある園生活の時間を設定し、幼児が他児と深いつながりを持ち、自分の気持ちを表現し、相手の気持ちを考えることができる豊かな人間関係を作ることができるよう力を育む。

## 二 本園が目指す教諭の姿

- 1 幼児が安心して信頼する存在、模倣の対象として存在する
- 2 幼児一人ひとりの人格を尊重し、深い愛を持って接する
- 3 幼児がどのような状態であっても、幼児の気持ちに寄り添い、幼児の思いを理解する

## 2 沿革

明治33年	4月	下田歌子女史の帝国婦人協会新潟支会により、修業年限3か年の学校「裁縫伝習所」として呱呱の声をあぐ
	7月	校名を「新潟女子工芸」と改称
43年	6月	西堀通り2番町に校舎新築
昭和13年	1月	財団法人組織に変更
19年	4月	校名を財団法人新潟高等実践女学校と改称
21年	4月	校名を財団法人新潟女子工芸学校と改称
23年	4月	学制改革により校名を新潟女子工芸高等学校と改称、併設中学校設置
26年	3月	私立学校法により学校法人組織に変更
32年10月		水道町1丁目に校舎新築移転
35年	4月	高等学校に普通科増設
36年	4月	高等学校の上に修業年限2か年の専攻科（短大の前身）を設置
37年	4月	高等学校に商業科増設
40年	4月	法人名を新潟青陵学園と改称、新潟青陵高等学校、新潟青陵中学校に校名を改称、新潟青陵女子短期大学を開学（被服科）
42年	4月	新潟青陵幼稚園を設置
43年	4月	短期大学に幼児教育科増設
45年	4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）新築
46年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎増築竣工
47年	4月	高等学校鉄筋校舎増築、第2体育館新築竣工 短期大学に専攻科（服飾美術専攻、幼児教育専攻）増設
48年	1月	学園用地44,000㎡を購入
50年	4月	短期大学被服科を服飾美術科に改称
57年	4月	新潟青陵中学校廃止
61年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎（管理棟）新築
62年	3月	高等学校鉄筋2層構造4階建体育館新築

平成	3年	4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）を廃止し、短期大学教育施設「3号館」に用途を変更
	4年	4月	短期大学服飾美術科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に改称、新潟青陵幼稚園を新潟青陵女子短期大学附属幼稚園に改称
	5年	4月	短期大学専攻科廃止
	6年	4月	高等学校被服科を生活服飾科に改称
	8年	4月	短期大学に福祉心理学科、国際文化学科増設
	12年	4月	新潟青陵大学(看護福祉心理学部看護学科、福祉心理学科)開学
	12年	10月	新潟青陵学園(新潟青陵高等学校)創立100周年記念式典挙行
	13年	5月	短期大学福祉心理学科廃止
	15年	5月	高等学校商業科廃止
	16年	4月	短期大学の名称を新潟青陵大学短期大学部に改称、人間総合学科増設、幼稚園の名称を新潟青陵幼稚園に改称
		10月	大学キャンパスに校舎「5号館」新築
	17年	4月	新潟青陵大学福祉心理学科にソーシャルワーク、福祉ケア、子ども発達サポート、心理カウンセリングのコース制導入 短期大学部人間総合学科に人間総合、介護福祉のコース制導入 短期大学部生活文化学科、国際文化学科廃止
	18年	4月	新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設
	19年	3月	財団法人短期大学基準協会による平成18年度第三者評価の適格認定を受ける
	19年	5月	大学キャンパス隣接地 1,326.16 m <sup>2</sup> を購入
	20年	3月	財団法人大学基準協会による平成19年度大学評価結果ならびに認証評価結果において大学基準に適合していると認定される
		9月	大学キャンパスに校舎「6号館」新築
		10月	新潟青陵大学認定看護師研修センター開設
	22年	4月	新潟青陵大学創立10周年記念式典挙行
	22年	10月	新潟青陵学園(新潟青陵高等学校)創立110周年記念式典挙行

### 3 設置する学校の概要

#### 1) 設置する学校・学部・学科等

新潟青陵大学		
大学院	臨床心理学研究科	(平成18年度開設)
看護福祉心理学部	看護学科	(平成12年度開設)
	福祉心理学科	(平成12年度開設)
新潟青陵大学短期大学部	幼児教育学科	(昭和43年度開設)
	人間総合学科	(平成16年度開設)
新潟青陵高等学校	生活服飾科	(昭和23年度開設)
	普通科	(昭和35年度開設)
新潟青陵幼稚園		(昭和42年度開設)

- 2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況  
ア、21年度（募集年度）および22年度（入学年度）

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	1年	2年			計	収容定員	充足率
臨床心理学研究科	10	12	12	-	-	24	20	1.20

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	4年	計	収容定員	充足率
看護学科	80 3年次 10	84	87	84 8	76 10	349	340	1.03
福祉心理学科	110 3年次 10	129	134	128 10	131 10	542	450	1.20
計	210	213	221	230	227	891	790	1.13

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	1年	2年			計	収容定員	充足率
人間総合学科	200	229	259	-	-	488	400	1.22
幼児教育学科	130	135	139	-	-	274	260	1.05
計	330	364	398	-	-	762	660	1.15

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	1年	2年	3年		計	収容定員	充足率
普通科	360	348	335	323	-	1006	1152	0.87
生活服飾科	-	-	-	26	-	26	36	0.72
計	360	348	335	349	-	1032	1188	0.87

【新潟青陵幼稚園】

学 科	入学定員	3才児	4才児	5才児		計	収容定員	充足率
計	50	52	49	51	-	152	150	1.01

イ、参考：22年度（募集年度）および23年度（入学年度）の状況

**【新潟青陵大学大学院】**

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
臨床心理学研究科	10	15	11	7	0.70	20	18	0.90

**【新潟青陵大学】**

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
看 護 学 科	80	414	160	86	1.08	340	352	1.04
	3年次	10	11	10	0.70			
福祉心理学科	110	529	226	130	1.18	460	536	1.17
	3年次	10	8	7	0.70			
計	210	962	403	230	1.10	800	888	1.11

**【新潟青陵大学短期大学部】**

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
人間総合学科	200	229	224	199	1.00	400	423	1.06
幼児教育学科	130	327	143	130	1.00	260	265	1.02
計	330	709	367	329	1.00	660	688	1.04

**【新潟青陵高等学校】**

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収容充足率
普 通 科	360	893	887	348	0.97	1152	1006	0.87
生活服飾科	-	-	-	-	-	36	26	0.72
計	360	893	887	348	0.97	1188	1032	0.87

**【新潟青陵幼稚園】**

3才児			4才児			5才児			収容定員	現員	収容充足率
募集数	応募数	入園数	募集数	応募数	入園数	募集数	応募数	入園数			
46	44	41	若干名	5	5	若干名	2	2	150	144	0.96

3) 役員・教職員の概要等

ア、役員（平成22年4月1日現在）

	氏名	就任年月日	重任年月日	選任条項
理事長	関 昭 一	5. 4. 1	20. 4. 1	短大学長
理事	坂 井 熙 一	3. 1. 24	19. 4. 1	評議員会選任
理事	石 本 隆太郎	14. 4. 1	22. 4. 1	同上
理事	大 川 賢 一	19. 4. 1		理事会選任
理事	牧 野 庄 三	20. 4. 1		同上
理事	本 間 榮三郎	22. 4. 1		同上
理事	清 水 不二雄	18. 4. 1	19. 4. 1	大学学長
理事	諫 山 正	17. 4. 1	21. 4. 1	評議員会選任
理事	宮 沢 稔	20. 4. 1		高等学校長
理事	小 山 明	15. 4. 1	20. 4. 1	評議員会選任
監事	大 掛 幸 子	10. 4. 1	22. 4. 1	理事長選任
監事	赤 羽 良 樹	19. 4. 1		同上
監事	藤 田 普	19. 4. 1		同上

監事は、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。

イ、教職員（学長・校長・園長を含む）（平成22年4月1日現在）

【新潟青陵大学大学院】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
臨床心理学研究科	4	1	2	-	9	1	8	9	-	-

【新潟青陵大学】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護学科	12	10	5	3	21	10	40	20	8	2
福祉心理学科	11	10	5	1	40	3	30	40	9	6
計	23	20	10	4	61	13	70	60	17	8

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
人間総合学科	8	13	2	-	42	-	23	42	9	2
幼児教育学科	4	3	3	1	28	1	12	28	7	1
計	12	16	5	1	70	1	35	70	16	3

【新潟青陵高等学校】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	60	-	2	20	-	62	20	7	1

【新潟青陵幼稚園】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	6	-	2	3	-	8	3	-	-

## 4 事業の概要

### 1) 当該年度の事業(経営)の概要

#### ア、新潟青陵大学

学生納付金収入は、前年度並みの学生数を確保したものの、経済的に困窮している学生を対象とした学費支援が2年目となり、両学科あわせて41人に対して授業料免除(全額免除2人、半額免除39人)1千825万円を実施したため、前年比で1千596万円の減額決算となった。なお、授業料免除額のうち、559万円を奨学助成引当特定資産からの繰入収入で、852万円を補助金で、残りを一般財源から充当している。補助金収入では、新規に大学生の就業力育成支援事業(就業力GP)2千196万円が採択され、短期大学部と按分計上した。これで文部科学省教育改革推進事業費補助金としては4年連続の獲得となった。また、昨年度に引き続き、認定看護師養成の看護職員臨床技能向上推進事業費の県費委託料105万円を決算した。

一方、人件費支出は、給料表改定及び期末勤勉手当の支給率改定に伴う減額及び学生支援GP・就業力GPに係る教職員の採用及び臨時助手の採用に伴う増額により、前年比で3千170万円の増額決算となった。教育研究経費支出は最終年度となる戦略的大学連携支援事業補助金対象経費、2年目となる学生支援推進事業補助金対象経費を引き続き計上したほか、新たに獲得した就業力支援事業補助金における経費を短期大学部と按分計上し、2億4千602万円を決算した。施設関係支出では、昨年度からの継続事業である6号館屋上太陽光発電システム設置費840万円及び2号館教育実践演習室整備費1千145万円並びに6号館中庭整備費856万円を短期大学部と費用按分して決算を行った。設備関係支出では、教務・入試システム更新費用2千42万円及び勤怠管理システム導入費用400万円短期大学部と按分計上した。また、施設拡充引当特定資産を1・2・3号館建て替えのため計画的に積み増しすることとし、2億1千280万円(株式および投資信託で運用)を短期大学部と費用按分して決算した。

これらの結果、前受金保有率は363.72%となり、前年度(371.68%)に引き続き、資金繰りは堅調に推移している。

消費収支計算では、東日本大震災の影響による株価の大幅下落を受け、安定した配当収入を目的として保有している東京電力株が、簿価の50%を超える下落となったため、公認会計士の指導により評価損1億3千12万円を計上することとし、短期大学部と按分計上したことにより、消費収支は4千378万円の支出超過となった。また、人件費率は、前年度52.50(有価証券売却差益を除くと56.43%)から54.54%(有価証券売却差益を除くと5

5. 92%) となり、経営の状況は堅調に推移している。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	1,220,980	人件費支出	837,984
手数料収入	27,266	教育研究経費支出	246,028
寄付金収入	2,129	管理経費支出	107,627
補助金収入	236,216	債務保証損失支出	0
資産運用収入	5,246	借入金等利息支出	6,774
資産売却収入	0	借入金等返済支出	59,065
事業収入	4,272	施設関係支出	11,779
雑収入	22,466	設備関係支出	82,633
借入金等収入	0	資産運用支出	115,916
前受金収入	260,295	その他の支出	18,171
その他の収入	20,517	学校法人経費按分額	15,058
資金収入調整勘定	△ 253,537	資金支出調整勘定	△ 17,706
内部取引勘定	0	内部取引勘定	0
前年度繰越支払資金	884,236	次年度繰越支払資金	946,757
計	2,430,086	計	2,430,086

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	1,220,980	人件費	845,716
手数料	27,266	教育研究経費	339,808
寄付金	2,226	うち、減価償却額	(93,781)
補助金	236,216	管理経費	110,983
資産運用収入	5,246	うち、減価償却額	( 3,356)
資産売却差額	38,312	債務保証損失	0
事業収入	4,272	借入金等利息	6,774
雑収入	23,886	資産処分差額	73,784
		徴収不能額	539
帰属収入合計	1,558,404	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	△ 209,518	学校法人経費按分額	15,058
計	1,348,886	計	1,392,662
資金収支計算の前受金保有率(前年度)		当年度消費収入超過額	△ 43,776
363.72% (371.68%)		前年度繰越消費収入超過額	△ 138,702
		翌年度繰越消費収入超過額	△ 182,478

[注] 補助金収入のうち国庫補助金 234,376 千円、地方公共団体補助金 1,840 千円

## <概説>

学生数の確保も順調に推移し、資金繰りも安定的に推移している。人件費率の上昇傾向に警戒しつつも、引き続き、本学の特色づくりに鋭意努力するとともに経営戦略としてのグランドデザインとグランドデザインに基づく財政計画の立案が必要である。1・2・3号館の耐震改築を目指して、施設拡充引当特定資産の着実な積み増しが重要である。また、将来の改築計画に向けた基本金組入の拘束性のある資金蓄積も引き続き検討を要する課題である。

### イ、新潟青陵大学短期大学部

学生納付金収入は、人間総合学科入学生が、定員は上回ったものの昨年度より30人下回ったことに加え、2年目となる経済的に困窮している学生を対象とした学費支援として両学科あわせて72人に対して授業料免除（全額免除3人、半額免除69人）2千175万円を実施したため、差し引き前年比で4千738万円の減額決算となった。なお、授業料免除額のうち、465万円を奨学助成引当特定資産からの繰入収入で、979万円を補助金で、残りを一般財源から充当している。また、前受金収入においても、平成23年度人間総合学科入学生がほぼ定員通りと、平成22年度に比して30人、それ以前に比して60人減少したこともあり、前年比2千987万円の減額決算となった。補助金収入では、新規に大学生の就業力育成支援事業（就業力GP）2千196万円が採択され、大学と按分計上した。

一方、人件費支出にあっては、給料表改定及び期末勤勉手当の支給率改定に伴う減額により対前年比で3千876万円の減額決算となった。教育研究経費支出は2年目となる学生支援推進事業補助金対象経費を引き続き計上したほか、新たに獲得した就業力支援事業補助金における経費を大学と按分計上し、1億2千70万円で決算した。施設関係支出では、昨年度からの継続事業である6号館屋上太陽光発電システム設置費840万円及び2号館教育実践演習室整備費1千145万円並びに6号館中庭整備費856万円を大学と費用按分して決算を行った。設備関係支出では、教務・入試システム更新費用2千42万円及び勤怠管理システム導入費用400万円を大学と按分計上した。また、施設拡充引当特定資産を1・2・3号館建て替えのため計画的に積み増しすることとし、2億1千280万円（株式および投資信託で運用）を大学と費用按分して決算した。

これらの結果、前受金保有率は、前年度163.80%から214.3%に改善し、資金繰りは堅調に推移している。因みに内部取引勘定の高校への貸付額の累計は2億9千571万円、幼稚園への貸付額の累計額は4千740万円で決算している。

一方、消費収支計算では、東日本大震災の影響による株価の大幅下落を受け、安定した配当収入を目的として保有している東京電力株が、簿価の50%を超える下落となったため、公認会計士の指導により評価損1億3千12万円を計上することとし、大学と按分計上したことにより消費支出が増加したが、4千310万円の収入超過で決算した。人件費率は、学生納付金収入の減少が大きかったこともあり、前年度の47.91%（有価証券売却差益を除くと52.93%）から50.29%（有価証券売却差益を除くと52.10%）となった。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	735,052	人件費支出	456,445
手数料収入	14,228	教育研究経費支出	120,702
寄付金収入	1,771	管理経費支出	68,830
補助金収入	112,354	債務保証損失支出	0
資産運用収入	12,161	借入金等利息支出	6,146
資産売却収入	0	借入金等返済支出	53,185
事業収入	1,550	施設関係支出	9,799
雑収入	6,475	設備関係支出	29,274
借入金等収入	0	資産運用支出	104,095
前受金収入	234,260	その他の支出	18,917
その他の収入	33,950	学校法人経費按分額	8,213
資金収入調整勘定	△ 267,500	資金支出調整勘定	△ 4,196
内部取引勘定	399,908	内部取引勘定	343,111
前年度繰越支払資金	432,645	次年度繰越支払資金	502,333
計	1,716,854	計	1,716,854

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	735,052	人件費	460,641
手数料	14,228	教育研究経費	175,181
寄付金	1,830	うち、減価償却額	(54,479)
補助金	112,354	管理経費	74,606
資産運用収入	12,161	うち、減価償却額	( 5,776)
資産売却差額	31,871	債務保証損失	0
事業収入	1,550	借入金等利息	6,147
雑収入	6,955	資産処分差額	71,151
		徴収不能額	433
帰属収入合計	916,001	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	△ 76,526	学校法人経費按分額	8,213
計	839,475	計	796,372
		当年度消費収入超過額	43,103
資金収支計算の前受金保有率(前年度)		前年度繰越消費収入超過額	520,362
214.43%(163.80%)		翌年度繰越消費収入超過額	563,465

[注] 補助金収入のうち国庫補助金 108,176 千円、地方公共団体補助金 4,178 千円

## <概説>

人間総合学科が定員割れを起こし、幼児教育学科の志願者も確実に減少している状況で、これまでのような定員を大幅に上回る入学生の確保は期待できず、来るべき18歳人口激減期に備え、今まで以上の魅力アップ、ブランドの確立が求められる。また、定員又は定員を下回る状況下でも教育・研究活動に支障を及ぼさないことを目標とした財政計画の立案が必要である。一方で、1・2・3号館の耐震改築を目指して、施設拡充引当特定資産の着実な積み増しも重要である。また、将来の改築計画に向けた基本金組入の拘束性のある資金蓄積も引き続き検討を要する課題である。

## ウ、新潟青陵高等学校

入学生確保は、好調だった昨年度に比して、平成22年度は大幅に定員を割る結果となってしまった。これは、特別進学コース及び平成22年度新設の高大一貫コースにおいて入試の学力レベルを大幅に高くしたこと及び初年度の様子見ということもあるが、高等学校授業料無償化の影響も無視できない。一方、平成23年度入学生は、県内中学校卒業生が1千500人余り減少するという危機的状況の中、1学年を360人（1クラス減）として適正規模による教育の充実を図ったが、残念ながら定員を満たすことはできなかった。しかしながら、厳しい状況の中、平成22年度よりも入学生はわずかながら増加しており、前受金収入は、前年度並みを確保した。寄付金収入においては、110周年記念事業に係る寄附金募集への協力を学園内の全教職員に呼び掛けた結果、2千389万円の寄附を得、今後の学園内での協力体制のモデルケースとなった。また、学校の魅力アップのため、生徒の進路支援充実を目的としたキャリアサポートセンターを設置することとし、母の会から600万円の支援を受けた。補助金収入では、私立高等学校IT教育設備推進事業費補助金380万円を収納した。

一方、人件費は、昨年度より退職者が少なかったこと、給与表改定及び期末勤勉手当支給率の改定並びに育児休業教員、非常勤講師の削減、事務職員の異動等により、前年比減8千901万円の減額決算となった。教育研究経費支出は、前述のキャリアサポートセンター設置のための改修費230万円のほかは、積極的な生徒への還元ができない状況下で最低限の支出にとどめた結果、760万円の増額にとどまった。一方、管理経費支出は、110周年記念事業として生徒玄関及びアプローチ改修1千260万円が実施されたほか、今後の生徒募集のための魅力アップとして、競合他校に比して著しく見劣りのする生徒用トイレ8箇所の改修工事2千343万円等が実施され、前年比4千777万円の増額決算となった。また、設備関係支出においても先のIT教育設備推進事業費補助金に係る情報処理室パソコン設備更新1千119万円、110周年記念事業に係る生徒用ロッカー更新441万円等により、1千573万円の増額決算となった。

これら全体的には支出を抑えながら、ポイントを絞って投資を行った結果、平成16会計年度から始まった内部取引勘定（短期大学からの内部借入金）の累計額は、今期末で2億9千571万円（対前年比5千535万円減）と減少に転じた。ただし、消費収支計算は、消費収支差額（赤字）が4千164万円となって慢性的な消費収支不均衡の状況は継続しており、累積赤字も19億円を超え、依然として高校財務の経営状況は厳しい。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	400,469	人件費支出	669,228
手数料収入	13,688	教育研究経費支出	80,841
寄付金収入	31,716	管理経費支出	87,234
補助金収入	363,332	債務保証損失支出	0
資産運用収入	13	借入金等利息支出	1,571
資産売却収入	0	借入金等返済支出	10,220
事業収入	8,833	施設関係支出	0
雑収入	71,128	設備関係支出	20,756
借入金等収入	0	資産運用支出	1
前受金収入	56,000	その他の支出	4,366
その他の収入	111,353	学校法人経費按分額	9,993
資金収入調整勘定	△ 116,574	資金支出調整勘定	△ 1,988
内部取引勘定	295,711	内部取引勘定	351,064
前年度繰越支払資金	3,943	次年度繰越支払資金	6,326
計	1,239,612	計	1,239,612

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	400,469	人件費	669,228
手数料	13,688	教育研究経費	136,498
寄付金	32,057	うち、減価償却額	(55,657)
補助金	363,332	管理経費	88,203
資産運用収入	13	うち、減価償却額	( 969)
資産売却差額	0	債務保証損失	0
事業収入	8,531	借入金等利息	1,571
雑収入	71,188	資産処分差額	804
		徴収不能額	0
帰属収入合計	889,278	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	△ 24,621	学校法人経費按分額	9,993
計	864,657	計	906,297
		当年度消費収入超過額	△ 41,640
資金収支計算の前受金保有率（前年度）		前年度繰越消費収入超過額	△1,929,103
11.30%（7.12%）		翌年度繰越消費収入超過額	△1,970,743

[注] 補助金収入のうち地方公共団体補助金 363,332 千円

<概説>

平成22年10月、学園監事より検討要請のあった、教育改革により定員確保がなされた場合の財政再建（人件費率の健全化）及び校舎建て替えの可能性について、今後10年間の資金収支計画を立案・予測した「青陵高等学校経営改善計画」を策定し、理事会の承認を得た。今後は、この計画に基づき人件費及び経費の削減を粛々と進めることにより経営改善を目指す。

参考までに内部取引勘定と前受金費消額の推移を以下に示す。

	内部取引勘定	前受金	
17会計年度末	63,877千円	56,480千円	= 120,357千円 (48,506千円)
18会計年度末	158,650千円	63,680千円	= 222,330千円 (94,773千円)
19会計年度末	227,559千円	61,280千円	= 288,839千円 (68,909千円)
20会計年度末	281,616千円	64,320千円	= 345,936千円 (54,057千円)
21会計年度末	351,064千円	55,360千円	= 406,424千円 (71,182千円)
22会計年度末	295,711千円	56,000千円	= 351,711千円 (△55,353千円)

括弧内は、単年度相当額

エ、新潟青陵幼稚園

園児数は定員を充足することができたが、平成23年度は定員を満たすことができず、前受金収入がやや減少した。また、補助金収入では、つばみの広場（未就園児対象）事業拡大に係る補助金36万円及び預かり保育担当職員増員に伴う補助金増額156万円を収納した。一方、人件費支出は、先の預かり保育担当職員増員もあり、前年比で100万円の支出増となった。また、教育研究経費支出では、平成23年度よりサービス向上による園児確保のため、満三歳児クラス新設及び預かり保育室拡張を行うこととしているが、これらの改修に係る経費を支出した。結果、内部取引勘定は、前年度に引き続きやや改善することとなった。なお、消費収支計算での消費収支差額は、昨年度の赤字から転じて75万円の黒字となり、消費収支差益率（消費収支差額／消費収入）は前年度のマイナス5.81%からプラス0.95%へと改善した。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	46,646	人件費支出	50,985
手数料収入	110	教育研究経費支出	11,683
寄付金収入	0	管理経費支出	11,961
補助金収入	29,844	債務保証損失支出	0
資産運用収入	324	借入金等利息支出	0
資産売却収入	0	借入金等返済支出	0
事業収入	1,825	施設関係支出	0
雑収入	248	設備関係支出	590
借入金等収入	0	資産運用支出	0
前受金収入	1,785	その他の支出	1,027
その他の収入	1,544	学校法人経費按分額	958
資金収入調整勘定	△ 4,752	資金支出調整勘定	△ 1,075
内部取引勘定	47,399	内部取引勘定	48,844
前年度繰越支払資金	100	次年度繰越支払資金	100
計	125,073	計	125,073

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	46,646	人件費	50,985
手数料	110	教育研究経費	14,005
寄付金	0	うち、減価償却額	( 2,322 )
補助金	29,844	管理経費	12,226
資産運用収入	324	うち、減価償却額	( 265 )
資産売却差額	0	債務保証損失	0
事業収入	1,825	借入金等利息	0
雑収入	248	資産処分差額	74
帰属収入合計	78,997	徴収不能額	0
基本金組入額合計	△ 0	債務保証損失引当金繰入額	0
計	78,997	学校法人経費按分額	958
		計	78,248
		当年度消費収入超過額	749
資金収支計算の前受金保有率（前年度）		前年度繰越消費収入超過額	△ 333,672
5.60%（4.31%）		翌年度繰越消費収入超過額	△ 332,923

[注] 補助金収入のうち地方公共団体補助金 29,844 千円

## <概説>

資金収支計算、消費収支計算何れも例年の構造に大きな変化はないが、確実な定員確保と自己の経営改善努力により、改善が進んできている。

参考までに内部取引勘定と前受金費消額の推移を以下に示す。

19会計年度末 38,424千円 + 2,220千円 = 40,644千円  
(9,768千円)

20会計年度末 50,436千円 + 1,775千円 = 52,211千円  
(12,012千円)

21会計年度末 48,843千円 + 2,320千円 = 51,143千円  
(△1,593千円)

22会計年度末 47,399千円 + 1,785千円 = 49,184千円  
(△1,444千円)

括弧内は、単年度相当額

## 2) 当該年度の主な事業の目的・計画

### ア、新潟青陵大学

本学は、本学の教育理念である「生命尊重・人間尊重の理念に基づき、国民の福祉と健康を支え、全人的な視点からこれを保障するという社会の要請に応えるとともに、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上を実現すべく、看護学科と福祉心理学科の連携のもとに教育・研究を行い、医療福祉面での地域社会に貢献できる人材の養成」という実学教育の実現を目指している。

看護学科では、「①人間・生命の尊厳を守る意識を培い、自己の資質の向上に努める能力を養う。②他者を尊重し、自己をも尊重する建設的な人間関係を形成する能力を養う。③看護に必要な知識・技術を学習することによって、よりよい看護実践ができる基礎的能力を養う。④看護の諸現象について、論理的な思考のもとに、適切な情報の収集、科学的な分析、理論的な判断を用いて、有効な対応を考察できる能力を養う。⑤専門的知識・技術を用いて、科学的な根拠に基づく安全・安楽な援助を提供できる能力を養う。⑥社会における看護が担うべき役割を認識し、保健医療福祉領域の専門職および地域の人々との協力・連携のもとに、看護の発展に寄与する能力を養う。⑦国際的な視野をもち、創造的な思考を深め、専門職業人として社会に貢献できる能力を養う。」という教育目標を掲げている。また、看護学科では看護師と保健師の一貫養成を行い、希望者には助産師もしくは養護教諭一種免許状を取得できるプログラムを用意している。

福祉心理学科では、「①人間の命と尊厳を守る力を育てる。②人間を支えるための土台を識（し）る。③人間を見つめ、社会との関連を考える。④人間や地域と関わっていく精神を学ぶ」という教育目標を掲げている。「ひと」を中心として、「社会」への広がり、「心」への深化とを探究し、出生から高齢及び死に至るまでのライフサイクルをカバーする。具体的には、本格的な少子・高齢社会の進展に対応し、ノーマライゼーション社会の実現を目指す担い手となるため、保健、福祉、心理、医療に関する幅広い視点をそなえた専門職養成プログラム（社会福祉士、精神保健福祉士、認定心理士、介護福祉士、保育士、カウンセリング実務士、高等学校福祉科・公民科教員）を用意するだけでなく、学外におけるまざまなボランティア活動への支援を行い、一般企業等においてもその学びを活かして活躍する「福祉マイ

ンド」をそなえた学生を地域社会へと送り出す。

大学院臨床心理学研究科では、臨床心理学に対する精深な学識を基に、広い視野をもって心理臨床の場に臨める、「心の専門家としての高度専門的職業人」「地域や文化に職務を通して貢献できる高度専門職業人」「実践的で有効な援助が可能な技術と人格を備えた高度専門的職業人」の育成を目指している。さらに、大学院に研究生制度を置くことにより、高度専門的職業人としての卒後教育が可能となり、研修会や自主ゼミが活発に行われている。なお、日本臨床心理士資格認定協会による第一種指定大学院の必備の施設である新潟青陵大学大学院臨床心理センターは、院生の実習施設であり、市民からの心の相談に応じている。

#### イ、新潟青陵大学短期大学部

本学は、人間総合学科と幼児教育学科を擁し、地域と時代のニーズに応えられる人材育成を目標に掲げている。学生には社会人として自立する基盤となる専門的な知識、技能の取得を積極的に促し、社会人にはスキルアップのための生涯学習の場として価値ある情報を提供することを目指している。

人間総合学科人間総合コースは、学生の興味・関心・取得希望資格等に応じた多様な履修形態を可能にしたことを特色としている。幅広く学べる自由と目的別に集中して体系的に学ぶことを同時に満足させるために、きめ細かな履修指導を最重要課題にしている。認定資格である衣料管理士、ビジネス実務士、フードスペシャリスト等々、および、対策授業である検定試験により取得可能なカラーコーディネータ、医療事務、国内旅行業務取扱管理者等々の多様な職業に必要な知識と技能を授け、幅広い分野において活躍できる人材の育成を目的としている。また人間総合学科介護福祉コースは、介護に関する知識と技術の習得を目的とした厚生労働省が指定する介護福祉士養成施設であって、あたたかい心を持った「介護のスペシャリスト」の育成に努めている。また、両コースとも社会人として協調性ある人材の育成という見地から「基礎ゼミ」や「社会生活とマナー」等々の授業を核にしてマナー指導の徹底を期している。

幼児教育学科は、幼稚園教諭と保育士の養成を目的にしている。教育基本法と児童福祉法の理念に基づき、将来を担う子どもの保育と教育の向上を目指して、ひとり一人の子どもの最善の利益のために努力し、自らを成長させる人間性豊かな保育者を育成することを教育理念に掲げ、学科の全教員の共通理解の下で学生をきめ細かく指導する体制をとっている。また、学科が目指す質の高い保育者養成が、保育現場からの支持と高い評価を得られるよう努めている。さらに、社会人としてのマナー指導も徹底して行うことにしている。

平成22年度から新たな教学支援システムが導入され、これまで取り組んできたアドバイザー制による少人数の学生指導体制がより強化される。従来、別々に管理されてきた学生の修学状況を把握する教務データベースと進路支援に係る就職データベースが共有化され、学生カルテが構築される。個々の学生に対して最新の情報によるモニタリングが行われ、学生への迅速な対応が可能となる。

学生が自立して仕事を探し、社会人として通用するように、文部科学省は設置基準を改正し、平成23年度から大学、短大の教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）などを盛り込むことが義務化される。これに先だって人間総合学科では、設立当初より進路支援および就業体験などのカリキュラム化を行い、就職状況や学生ニーズに合わせてその改善を行ってきた。また、大学と合同で学生支援GPに採用されたトリプルサポートプログラムをもとに、

採用情報の携帯への配信、受験報告データベースの構築など、一刻を争う学生の就職活動をより円滑かつスピーディーに支援する体制の整備も進めている。

#### ウ. 新潟青陵高等学校

平成23年3月の中学校卒業生徒数は前年度比1535人減という未曾有の数値となる見込みであり、学校運営の要である生徒定員の確保が今年度の最大の課題である。

生徒の教育に当たっては、校訓である「至誠」の精神をもとに、自信と自覚を持って生きる志の高い生徒を育成するとともに、生徒・保護者のニーズに応え、大学進学をはじめとする進路希望の実現に努める。また、創立110周年、高大一貫コースの新設を機に、本校の更なる発展を目指して教育活動に取り組む。

##### (1) 定員の確保

公立高校の授業料無償化の実施に伴い、私立高校の生徒募集が従来より厳しくなる恐れがあるため、奨学金制度を充実するとともに、客観的な学校診断や生徒の満足度調査等の結果に基づいて積極的な募集活動を行い、入学定員の確保に努める。また、入学した生徒の意欲を高め、教育相談態勢の強化を図るなどして、転退学半減を目指して努力する。

昨年度から、校内組織として外部への情報発信を担当する情報図書部を新設し、ホームページの充実や広報誌「青陵ニュース」の発行などを行っているが、今年度もさらに工夫して中学3年生とその保護者、中学校関係者、塾等に積極的に広報していく。

##### (2) 充実した高校生活の創造

本校は今年創立110周年を迎えたが、さまざまな記念事業を通して生徒に本校の伝統や歴史について話し、本校の生徒としての自信や自覚を深めるように努めていく。あいさつ・時間厳守・身だしなみのいわゆる「あじみ3原則」を合言葉に、基本的な生活習慣の徹底を目指し教職員全員で指導していく。

学習については、まず「勉強のしかた」を生徒全員に指導し参加意欲を高め、その上で、授業—家庭学習—朝テストの学習サイクルを定着させ学力向上に努める。高大一貫コースと特進コースの生徒については、新たに土曜授業を実施し年間授業時数を十分に確保して学力向上に努め、全国模試等でも高得点を取れるよう指導していく。

部活動への参加を積極的に奨励して部活動の活性化に努め、文武両道の気風の確立に努める。

##### (3) 希望する進路の実現

これまで以上に一人一人の生徒との面談を増やし、きめ細かい指導に心がける。具体的には、学校全体で4月に生徒全員との進路相談週間を、6月には保護者全員との個別懇談会を、11月には生徒・保護者との進路相談週間（三者面談）を実施するなどして、生徒・保護者のニーズに応えるきめ細かい指導を行うとともに、各学年の実態に即してさらに面談回数を増やしていく。

また、進路説明会等を積極的に実施して生徒・保護者への情報提供を積極的に行うとともに、生徒自ら主体的に情報を得るため、大学・短大等の実施するオープンキャンパスや企業などが行う就職説明会等への参加をすすめていく。

さらに、生徒が夢や目標を持って進んでいけるようキャリア教育に力を入れる。新設の高一貫コースでは、高大連携授業、ボランティア活動を軌道に乗せるように努める。

#### (4) 保護者との連携

5月に実施するPTA総会では、授業公開や学年会、学級懇談会等を設定して教員と保護者、保護者同士の交流ができるよう努め、保護者300人以上の参加を目標にしていく。

また、学校と家庭とが協力して、生徒一人一人の生活習慣・学習習慣の確立を目指す取組を行っていく。その際、昨年から始めた青陵メール、青陵ニュースを一層充実し、活用していくよう努める。

#### (5) 教職員の研修

校内においては、5月のPTA総会、6月、11月の保護者との懇談会当日授業参観を行うなど、保護者に積極的に授業公開していく。また、11月には授業公開週間を設定するなどして、教員同士がお互いに授業を見せ合い、授業研究に努める。

さらに、教職員の視野の拡大や資質の向上に役立てるため、経験年数に応じた計画的な研修を実施するとともに、行政で実施する研修や他校を訪問しての研修等への参加を積極的に奨励していく。

### エ、新潟青陵幼稚園

シュタイナー教育が目指す、「真に思考力のある自立した人間」となるために、幼児期にはその基礎となる意志、感性、感情を育てることが求められている。本年度の教育目標は、意志のもととなる『意欲を持って生活する子ども』とし、この実現のため、次の4つの子どもの姿を目指し取り組む。

#### (1) 「じっくりと物事に取り組む子ども」

静と動のバランスの取れた一定した生活リズムにおいて、子どもの情緒の安定をはかり、自立の基礎となる基本的な生活習慣を身につける。また、子ども自身が持っている想像力を発揮できるように自然素材の教材や環境を構成し、自ら遊びを創造する力を育てる。

#### (2) 「友だちとよく遊ぶ子ども」

近年、人との関わりが苦手な青少年が増えている現状を踏まえ、人間関係の発達に重点をおく。遊びを楽しむ過程において友だちと積極的にかかわり、自分の考えを話し、友達の考えを聞こうとし、友だちと折り合いをつけるために話し合える子どもを育てる。また、集団生活におけるルールを守ることによって、お互いが気持ちよく生活することができることに気づかせ、ルールを守ろうとする態度を養う。

#### (3) 「思いやりのあるやさしい子ども」

子どもどうしの気持ちを保育者が伝える役割を果たし、子どもがお互いの気持ちを知り、助けようとする気持ちを育てる。園周辺の自然環境を利用し、自然に親しみ興味関心を持ち自然の変化や美しさに感動する豊かな感性を育む。

#### (4) 「よく考え判断し行動する子ども」

やりたい気持ちを実現することができる環境を作り、子どもが満足感を味わうことができる経験を積み重ねることができるようにし、目的を持って物事に取り組み考え工夫する力を育てる。

### 3) 当該計画の進捗状況等

#### ア、新潟青陵大学

##### <看護福祉心理学部>

本学は看護福祉心理学部に看護学科及び福祉心理学科を置き、統合し、専門職としての看護職及び社会福祉従事者の養成を目的としている。いわば、福祉に強い看護職、看護に強い社会福祉従事者を育成する学部構成を特色にしている。看護並びに福祉心理の両学科専攻生が体系的に共通に学ぶ教養基礎科目と学部共通の専門基礎科目とそれぞれの学科の専門科目或いは臨地実習、卒業研究などの体系的な学習を通して所要の成果を目指して鋭意努力を重ねてきた。

その成果の一つである国家試験或いは就職状況を次に列記する。

国家試験において看護学科では、看護師に72人、保健師に71人、助産師に15人が合格した。合格率は、看護師98.6%（昨年96.3%）、保健師88.8%（昨年75.3%）、助産師の合格率は100%（昨年88.2%）となった。なお、看護師と助産師は大学新卒の全国平均98.3%（看護師）、97.9%（助産師）を上回った。保健師は大学新卒の全国平均89.8%より下回った。少人数グループ指導に加え卒業試験に準じた看護の総合演習の教科を新設し、専門的知識の確認と補充を行った結果である。今後は、1学年から組み込まれる専門科目において、学習への取り組みを促す課題学習や知識確認を行い、知識の定着を図る。また、保健師の国家試験対策の遅い学生の指導強化が求められ、4学年次4月より補習授業を開始し、就職試験や心理面のサポートを主に行うアドバイザー教員が学習進度を確認することで、保健師合格率も大学新卒の全国平均を目指す方針である。

一方、福祉心理学科では、既卒者を含めて社会福祉士に32人、精神保健福祉士に13人が合格した。新卒者の合格率は、社会福祉士23.4%（昨年32.6%）、精神保健福祉士42.9%（昨年76.9%）、社会福祉士・精神保健福祉士同時合格者数4名（前年度15名）といずれも数字を下げた。学内外の講師による国試対策指導を行い、さらに本年度からは正規授業に国試対策を組み込んできたにもかかわらず、こうした数字となってしまうことについて、反省と早急な対策が必要である。資格取得を目指す全ての学生がただ漫然と受験することのないように、国家試験受験資格にかかわる授業や演習実習等の単位修得をこれまで以上に厳しくするとともに、学生の進路に関する相談等をきめ細かく行い、資格取得が必須である学生を中心に、学力の低い学生も含めてきちんとした対策を実行、卒業生への支援も視野に入れて、合格率の向上を目指している。

就職の状況は、次のとおりである。

#### 【職業紹介状況】

項目	看護学科			福祉心理学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	7	74	81	29	96	125	36	170	206
就職決定者数	7	74	81	26	91	117	33	165	198
就職率 (%)	100.0	100.0	100.0	89.7	94.8	93.6	91.7	97.1	96.1

### 【看護学科】

	看護師	保健師	助産師	養護教諭	その他	計
県内	36	1	9	7	-	53
県外	22	1	4	1	-	28
計	58	2	13	8	-	81

### 【福祉心理学科】

	生活相談員	生活支援員	介護職	PSW	MSW	保育士	心理・児童他	一般企業等	計
県内	10	18	28	5	-	9	10	30	110
県外	-	2	1	2	-	-	1	1	7
計	10	20	29	7	-	9	11	31	117

#### <概説>

就職率は96.1%（前年95.5%）と前年を若干上回った。就職先の内訳で見ると看護学科は、看護師71.6%、保健師2.5%、助産師16.0%、養護教諭9.9%の割合である。また、福祉心理学科は、福祉関係職種73.5%、一般企業等26.5%の割合である。福祉職から一業企業等に就職を希望する学生が近年多くなってきているが、平成20年に起きた世界金融危機による景気の低迷により、一般企業から内定を獲得することが厳しい状況となってきている。22年度も一般企業を希望する学生は多くいたが、最終的な一般企業への就職割合は、前年度より5.9ポイント減少した。今後も一定の一般企業志向が見込まれ、就職活動の時期は、福祉職とは違って早いため、早期から進路に対する明確化、動機付けをし、サポート体制を強化して対応して行く必要がある。

なお、就職環境の中で就職を希望する学生の即戦力化が求められる一方で、経済のグローバル化や厳しい経済状況により正規雇用が減少しつつある。加えて労働条件面により優秀な人材が福祉職から一般企業に徐々に移動しており、福祉関係の雇用環境の改善の声もあるが、暫くは今までの状況が続くと見られる。

これらのことから、短大と合同で採択された学生支援GPや就業力育成支援GPのプログラムにより、学生の就職活動・学生生活上のきめ細かな支援及び職業人として求められる能力アップの体系的な支援を短大との一元化並びに拡充を含めて取り組み、就職部の体制整備も進めた。

#### <大学院臨床心理学研究科>

本学大学院にあっては、専任教員による教育に限らず、地域で活躍している臨床心理士からの講義・実習指導や大学院附属施設である臨床心理センターで市民の相談活動（教員の指導を受けながら）を行うなど、地域に根ざした実践活動ができる心の専門家を目指して鋭意努力を重ねてきた。

平成22年度の財団法人日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士合格率は40%（前年度不合格者の再受験含む。平成21年度は64%）であり、残念ながら全国平均64%をはるかに下回る成績であった。受験指導はかなり行ってきたが、来年度に向けてさらに対策を立てなければならない事態となった。

次に修了生の就職状況は、精神科病院常勤1人、教育職常勤4人、県及び市など公的機関

の非常勤職6人、公益社団法人での電話相談等1人で、5人が常勤職を得ており、就職が困難な時期においても好調な就職先の確保ができた。なお、21年度以前の修了生について非常勤職であったものが常勤職に2名つき、修了後直ちに常勤とはならなくとも徐々に常勤職につく傾向はある。

#### イ、新潟青陵大学短期大学部

人間総合学科は、多岐にわたる職業専門教育を可能とする人間総合コースと介護福祉士資格を取得できる介護福祉コースを擁し、いずれも職業教育、専門教育に重点を置きながらも、これまで短期大学が行ってきた教養型教育を生かし、知的に柔軟な職業人養成を目指している。1年次の早い段階から、自らの興味や関心、能力・適性を希望する職業に結びつけて科目履修ができるような配慮がなされ、学生の勉学へのモチベーションを高めている。また、煩雑化する履修指導、学生指導、および進路支援などについては、アドバイザー制、教学支援システム(N-COMPASS)などを活用して学生へのモニタリング(観察)を行い、必要に応じて適切なカウンセリング(相談)、メンタリング(指導)を実施する体制を整えている。これらの成果は、近年の就職および進学実績の向上に現れている。

幼児教育学科にあっては人間性豊かな保育者を養成することの教育理念の下に「①生命に対する畏敬の念を持ち、広い視野と慈しみの心で、人間及び子どもの本質を理解できる能力を養う。②さまざまなものに共感する心、それを表現する力を養うことにより、豊かな感性と創造性を育む。③保育や子育てを取り巻く現実を直視し、主体的かつ創造的に保育を実践できる能力を養う。」という教育目標を掲げて様々な取り組みと実践を行った。この成果は、県内の関連施設にくまなく卒業生を送り出し、例年、100%近い就職率を維持している実績に反映されていると言えよう。

全体としては、本年度から導入した新たな教学支援システムとして学生カルテの構築が進んでいる。今後はさらに個々の学生に適した具体的な対応にむけて、このシステムを充実させ、学生指導に関係する部署間の連携を進めていく必要がある。

就職の状況は、次のとおりである。

#### 【職業紹介状況】

項目 \ 学科	人間総合学科			幼児教育学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	8	198	206	8	126	134	16	324	340
就職決定者数	7	187	194	8	126	134	15	313	328
就職率(%)	87.5	94.4	94.2	100.0	100.0	100.0	93.8	96.6	96.5

#### <概説>

本学では、学生に対して、キャリア教育の観点から、入学時より進路・就職支援関連のカリキュラムを複数用意し、更に適宜就職活動をサポートする各種事業を実施することで、就業意識の向上と職業理解、就職活動への積極的な取り組みを促した。また、保護者を対象とした進路・就職をテーマとした懇談会、学生と教員および就職課スタッフとの複数回にわたるカウンセリング機能を強化した個人面談、県内主要企業人事関係者を外部特設会場に一同に集めた本学合同企業説明会などを実施し、家庭・学生・大学・企業間の関係を密にしながら、最新の就職に関する情報を共有することで、景気下降局面において過去の就職氷河期並みに

厳しさを増した就職活動を全面的に支援した。更に、大学と合同で就業力 GP に採択されたプログラムをもとに、初年次よりキャリア教育科目の更なる充実をはかり、社会に出てからも自力で人生を切り拓ける就業力を養うため、各種講座や体験学習等の実施を計画し、併せて就職相談機能の大学との一元化並びに拡充を含めた就職部の再整備も進めた。

#### ウ 新潟青陵高等学校

平成22年度は新入生345人を迎えてスタートした。生徒定員の確保は学校運営の要であるが、残念ながら定員396人を大幅に下回ってしまった。定員割れの原因を分析し来年度の生徒募集に役立てる必要がある。

生徒数確保のもう一つの柱である転退学者数の防止である。過去3年間の転退学者数平均57人の半減を目指し、従来以上のきめ細かい指導と補充授業の導入等で努力した結果、31人に押さえることができた。

学習面では、今年度から生徒に「勉強のしかた」を指導するとともに、毎朝「朝テスト」を実施し、授業－家庭学習－朝テストの学習サイクルを定着させ基礎学力の養成に努めることにした。また、生活面では、あいさつ・時間厳守・身だしなみの「あじみ3原則」の徹底に努めた。

今年度本校は創立110周年を迎えた。10月8日の記念式典をはじめ、記念体育祭、記念文化祭などさまざまな記念事業を通して生徒が本校の歴史や伝統について誇りと自信を深めるよう努めた。

今年度新設した県内唯一の高大一貫コースには37人の入学者があった。学力や学習意欲のばらつきなどまだまだ課題はあるが、新潟青陵大学・短期大学部の理解と協力を得て実施した高大連携授業や、コミュニケーション能力の向上を目指して実施した職場体験も好評であり、全体としてほぼ順調な滑り出しとなった。

生活服飾科では、全国家庭科技術検定試験和服・洋服・食物1級合格者（3冠王）が6人と成果をあげた。

部活動においては、バドミントン、フェンシング、水泳の各部がインターハイに出場し、バドミントン、フェンシングが国民体育大会に出場した。さらに、フェンシングはジュニア・ワールドカップ（オーストリア）に出場した。また、文化部からは、美術部が全国高等学校文化祭に出展した。

進路の状況は、次のとおりである。

#### 【卒業生進路状況】

科	進路先	進 学					就 職	その他	計
		大 学	短 大	看護医療 系専門	専 門 学 校	公共職業 訓練施設			
普通	男	64	9	1	33	2	9	16	134
	女	46	37	9	54	-	9	22	177
	計	110	46	14	87	2	18	38	311
生活服飾		2	3	-	9	-	7	7	28
計		112	49	14	96	2	25	45	339

<概説>

大学・短期大学部への合格状況は、次のとおりである。

(主な合格大学)

【普通科総合進学コース】

立教大学、法政大学、新潟青陵大学（看護3、福祉心理8）新潟医療福祉大学6、新潟国際情報大学10、新潟薬科大学、新潟リハビリテーション大学4、敬和学園大学7、新潟経営大学14、長岡大学2、長岡造形大学7、専修大学、國學院大學、玉川大学、東洋大学、大東文化大学、関東学院大学2、亜細亜大学、帝京大学3、東京女子体育大学、東京福祉大学3、高崎商科大学2、東北福祉大学2

【普通科特別進学コース】

新潟大学（教育、理）、新潟青陵大学（福祉心理2）、新潟医療福祉大学、新潟国際情報大学2、新潟薬科大学2、敬和学園大学、新潟経営大学

【生活服飾科】

文化学園大学2

(主な合格短期大学)

【普通科総合進学コース】

新潟青陵大学短期大学部（人間総合22、幼児教育8）日本歯科大学新潟短大、新潟中央短大2、新潟工業短大5、郡山女子大学短大部

【普通科特別進学コース】

山形県立米沢女子短大、新潟青陵大学短期大学部（人間総合）、帝京平成看護短大2

【生活服飾科】

新潟青陵大学短期大学部（人間総合2）、桐朋学園芸術短大

平成22年度の進学率（大学・短期大学）は48.9%となった。昨年の39.4%から大幅に増加したが、一昨年の50.7%には及ばなかった。大学進学が生徒・保護者の主要なニーズとなっている現在、進学率の向上目指してさらなる努力をしていきたい。

一方、就職については経済状況の低迷が続くなかで一層厳しさを増しているが、何とか全員内定（一時的な仕事に就いた生徒も含む）にこぎつけることができた。

## エ、新潟青陵幼稚園

本年度の事業計画を実現するために 今年度は集団の在り方に視点をおき、研究主題を『一人ひとりがつむぎあう、あたたかな集団』として園内研修を続けてきた。保育者は子ども一人ひとりの個性を認めて受け入れ、個々の成長を支えてきたが、一人ひとりの成長がどういう集団の姿につながるのか、はたして、個々を受け入れることが集団の中の一員としての成長につながるのかを考えてきた。

日常の保育におけるちいさな事例をもとに、一人の変化とクラスとしての変化をとらえつつ話し合いを重ねた。日々の保育の中では、保育者の在り方が子どもたちに影響することから、事例の中で、保育者の在り方が影響していると思われる点にも注目し、保育者自らの自己教育のための有意義な資料としても活用しつつ学ぶことができた。

以下、保育者の共通理解項目

- ・保育者は、意図のある言葉を使うこと
- ・保育者は、子どもを理解する力を養わねばならないこと
- ・保育者は、子どものよい状態はもちろんだが負の状態をも受け入れ支えること
- ・保育者が、お手本となって子どもたちに愛情を持って接すること

#### 本年度の子どもの姿

子どもたちは自分の思いを表現し、それを保育者が受け止めることによって、のびのびと自己表現をしている姿が見られた。友だちに自分の気持ちを伝えようとする姿、友だちに受け入れられ、友だちと一緒にであることを喜びとする姿、また、お互いに影響しあい、学びあう姿等々、貴重な子どもの姿が見られた。

#### 各学年の集団としての発達の様子

- ・年少児 言葉が不十分である子どもどうしの気持ちを伝え、言葉で気持ちを表す援助をしてきたことによりクラスの子どもたちを知り安心して過ごすようになった、しかし、慣れてきた安心感からふざけることも増えまた、友だちに好き嫌いが出てきたためのトラブルも見られるようになってきた、そのたびに保育者が、相手の悲しい気持ちを伝え、子どもの気持ちに添う対応を続けてきた。数人ずつの仲良しグループができて遊ぶようになった。
- ・年中児 4～5人の仲良しグループでルールのある遊びを楽しめるようになったが、自分の思いが強くなって出てしまうこともたびたびあった、しかし、保育者が子どもたちの気持ちを整理して伝えることにより、トラブルを乗り越え、遊びを再開し続けることができるようになっていった。
- ・年長児 子どもたちが大人数で遊ぶようになり、お互いに役割を持って加わったりする姿も多くみられるようになった、皆でやると面白いという思いを経験しつつ、目標を持って遊ぶ姿が多くなった。保育者は遊びに加われない子どもにきっかけを作って大人数の遊びの面白さを体験できるように援助してきた。年長の遊びは、年少や年中の他学年の子どもたちをも巻き込んで、楽しさの共有ができる遊びへ発展することも多くあった。  
お互いの思いを分かり、受け入れながら、自分の思いとの違いを埋めるための話し合いもできるようになっていった。

子どもの成長発達には、自ら選び自ら作り上げる遊びが重要となる、「友だちとよく遊ぶ子ども」に到達するまでには、さまざまな経験が必要となる、そこには子ども自らの遊びを見守りつつ、必要な援助の手を差し伸べ、温かなかわりのお手本となる言葉、相手の気持ちに気づくかわりをする保育者の存在が大きく影響する、そのことを意識し子どもたちの成長発達を支える保育者としてありたいと願っている。

## 5 財務の概要

### 1) 平成22年度決算額

#### 資金収支計算書（資金繰り表）

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
学生生徒等納付金収入	2,403,147	人件費支出	2,035,107
手数料収入	55,292	教育研究経費支出	459,255
寄付金収入	35,616	管理経費支出	289,409
補助金収入	741,746	債務保証損失支出	
資産運用収入	17,745	借入金等利息支出	14,492
事業収入	16,480	借入金等返済支出	122,470
雑収入	100,317	施設関係支出	21,577
借入金等収入		設備関係支出	133,253
前受金収入	552,340	資産運用支出	220,011
その他の収入	167,364	その他の支出	42,482
資金収入調整勘定	△ 642,364	資金支出調整勘定	△ 24,965
前年度繰越支払資金	1,320,924	次年度繰越支払資金	1,455,516
収入の部合計	4,768,607	支出の部合計	4,768,607

#### 消費収支（損益）計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
学生生徒等納付金	2,403,147	人件費	2,047,036
手数料	55,292	教育研究経費	665,493
寄付金	36,112	管理経費	299,775
補助金	741,746	債務保証損失	
資産運用収入	17,745	借入金等利息	14,492
資産売却差額	70,183	資産処分差額	145,812
事業収入	16,178	徴収不能額	972
雑収入	102,277	債務保証損失引当金繰入額	
		消費支出の部合計	3,173,580
帰属収入合計	3,442,680	当年度消費収入超過額	△ 41,564
基本金組入額合計	△ 310,664	前年度繰越消費収入超過額	△1,881,115
消費収入の部合計	3,132,016	翌年度繰越消費収入超過額	△1,922,679

貸借対照表

平成23年3月31日

単位 千円

科目	金額	科目	金額
固定資産	8,518,086	固定負債	820,095
有形固定資産	6,997,880	長期借入金	411,630
土地	1,531,189	退職給与引当金	388,728
		長期未払金	19,347
建物	4,063,117	債務保証損失引当金	390
構築物	76,850	流動負債	762,634
教具校具及び図書	1,326,724	短期借入金	121,250
その他の固定資産	1,520,206	未払金	52,359
流動資産	1,572,223	前受金	552,340
現金預金	1,455,516	預り金	36,685
預り資産	29,166	負債の部合計	1,582,729
未収入金	82,806	基本金	10,430,259
販売用品		基本金の部合計	10,430,259
立替金	4,735	翌年度繰越消費収入超過額	△1,922,679
前払金		消費収支差額の部合計	△1,922,679
資産の部合計	10,090,309	負債・基本金等の部合計	10,090,309

2) 経年比較等

ア、貸借対照表

比率 (×100)		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
消費収支差額構成比率	<u>消費収支差額</u>	△ 19.4	△ 21.9	△ 23.4	△ 18.9	△ 19.1
	脚注 (a)					
基本金比率	<u>基本金</u>	92.0	92.3	92.2	92.9	94.8
	脚注 (b)					
固定比率	<u>固定資産</u>	100.4	100.4	106.4	102.5	100.1
	脚注 (c)					
固定長期適合率	<u>固定資産</u>	88.7	88.6	94.1	91.9	91.3
	脚注 (d)					
流動比率	<u>流動資産</u>	205.1	215.8	163.4	196.3	206.2
	流動負債					
前受金保有率	<u>現預金</u>	279.7	277.0	194.7	236.0	263.5
	前受金					
総負債比率	<u>負債</u>	20.2	19.6	19.0	17.3	15.7
	総資産					
負債比率	<u>負債－前受金</u>	13.7	13.2	12.5	11.7	10.4
	総資産					
基本金実質組入率	<u>脚注 (c)</u>	88.4	72.5	88.5	89.7	77.3
	脚注 (b)					

a = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

b = 基本金 + 基本金未組入額

c = 基本金 + 消費収支差額

d = 基本金 + 消費収支差額 + 固定負債

イ、消費収支計算書

【人件費比率】

年度	大学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
22	54.27	50.29	75.26	64.54	58.87	<u>人件費</u> 帰属収入
21	52.50	47.91	82.86	67.88	59.63	
20	54.12	58.39	85.06	75.08	63.35	
19	57.10	56.91	88.57	78.11	65.99	
18	56.64	56.28	94.37	74.07	68.28	

【教育研究経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 2	25.65	19.12	15.35	17.73	21.07	教育研究経費 帰属収入
2 1	20.65	15.79	14.10	17.38	17.57	
2 0	21.01	18.55	18.58	18.91	19.71	
1 9	21.38	19.27	16.28	16.40	19.32	
1 8	20.78	18.97	15.81	11.19	18.67	

【管理経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 2	7.12	8.14	9.92	15.48	8.31	管理経費 帰属収入
2 1	6.75	6.96	4.42	17.57	6.71	
2 0	7.53	8.30	3.57	15.87	7.26	
1 9	8.12	8.89	2.77	22.42	7.47	
1 8	8.44	8.37	3.18	16.93	7.38	

【消費収支比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 2	102.13	93.89	103.66	97.84	100.23	消費支出 消費収入
2 1	87.70	79.56	103.74	105.81	90.04	
2 0	103.63	107.76	111.52	111.22	107.10	
1 9	104.63	110.34	110.56	117.45	109.18	
1 8	90.64	88.91	117.47	102.21	99.07	

【経常経費依存率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 2	112.83	107.22	223.81	165.69	130.64	消費支出 納付金
2 1	108.39	96.63	244.17	176.35	127.16	
2 0	103.54	100.60	242.71	196.70	125.26	
1 9	103.54	99.91	257.12	195.20	128.90	
1 8	102.11	96.71	280.77	177.43	131.00	

【納付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 2	78.35	80.25	45.03	59.05	69.80	納付金 帰属収入
2 1	75.43	75.70	42.00	58.97	66.82	
2 0	81.37	87.08	45.08	56.35	73.41	
1 9	84.76	87.17	42.01	60.01	73.35	
1 8	85.43	87.35	40.55	57.60	72.74	

【寄付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 2	0.14	0.20	3.60	0.00	1.05	寄付金 帰属収入
2 1	0.06	0.33	0.29	0.57	0.20	
2 0	0.03	0.01	0.35	0.31	0.11	
1 9	0.06	0.00	0.30	0.59	0.12	
1 8	0.05	0.00	0.27	0.28	0.10	

【補助金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 2	15.16	12.27	40.86	37.78	21.55	補助金 帰属収入
2 1	14.29	9.23	43.81	37.66	20.71	
2 0	15.59	8.11	48.75	34.71	22.17	
1 9	11.93	8.92	46.96	36.68	21.09	
1 8	11.34	8.63	45.66	37.13	20.82	

【基本金組入率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 2	13.44	8.35	2.77	0.00	9.02	基本金組入額 帰属収入
2 1	6.77	8.05	1.14	1.73	5.62	
2 0	18.71	18.70	1.88	0.33	14.14	
1 9	16.12	21.07	2.31	0.26	13.41	
1 8	3.76	4.99	3.09	0.00	3.82	

2) 過年度の資産総額（純資産額）の推移

単位 円

年度	基本金組入額	消費収支差額	純資産額
2 2	10,430,259,167	△ 1,922,679,212	8,507,579,955
2 1	10,119,595,019	△ 1,881,115,194	8,238,479,825
2 0	9,913,673,027	△ 2,225,375,469	7,688,297,558
1 9	9,444,969,615	△ 2,023,425,018	7,421,544,597
1 8	9,007,477,443	△ 1,763,895,699	7,243,581,744